

施策評価表

平成28年度分

①	施策コード	6・1・5	評価担当課	農林課	総合戦略	行政経営	過疎
②	施策名	新たな活力を生む農業担い手の育成			○		
③	目標	農林業の振興(基盤整備や経営指導など)に満足している町民の割合		施策の内容	認定農業者の規模拡大や経営安定の支援、新規就農者の育成確保、集落営農の組織化・法人化を進め、将来的に安定した地域農業の担い手を確保します。		
④	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 本町の農業は、稲作と畜産が生産額の大半を占めています。近年では新たな柱の一つとして園芸作物(ブロッコリーや小菊など)の振興にも力を入れています。また、本町は平坦地から中山間地域までを有していることから、地域の特性を活かした農業の展開が求められています。 ◆ 農業を取り巻く情勢は厳しさを増していますが、本町においても例外ではなく、農家数減少、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など問題は深刻化しています。本町においては、農業生産基盤の整備や生産技術の向上、将来的な農業の担い手対策など、これらの課題に対応するための取組みを行っています。 ◆ 畜産についても、農家数は減少しておりますが、酪農は、中核的農家の規模拡大が進んでいる一方で、兼業中核や小規模農家が多く、飼養頭数は減少傾向にあります。 ◆ 食の安全・安心志向への高まりの中、引き続き環境保全型農業を進めていくとともに、消費者との交流を深めながら、顔の見える農業や地産地消に取り組んでいく必要があります。また、高齢者や女性グループを中心に農産物の加工や直売所などでの販売も広がりを見せており、本町ならではの特産品開発や6次産業化に期待が寄せられています。 ◆ 森林は、本町の行政区域面積の7割を占め、木材生産のほか水源涵養等の多面的機能を有しており重要な役割を担っています。そのため、町の森林整備計画に基づき、貴重な財産である自然環境の保全や水資源の涵養などのため森林の整備に努めるほか、都市住民との交流の場、環境学習の場として活用していくなど、総合的な地域林業の振興が求められます。 					

⑥ 目標指標

指標名	単位	基準値	目標値(上段)・実績値(下段)				
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
認定農業者数(所得額400万円以上)	経営体	19	14	22	23	24	25
集落営農法人数	経営体	0	2	3	4	5	5
まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI	単位	基準値	目標値(上段)・実績値(下段)				
認定新規就農者数【合計】	人	0	1	2	3	4	6

構成事務事業の事業費合計(単位:千円)

⑦	構成事務事業の事業費の合計	27年度	28年度	29年度(計画)	30年度(計画)	31年度(計画)
		23,358	22,628	25,400	29,800	20,900

1年間の取組の総括

⑧	1年間の主な取組と成果	認定農業者支援事業やシルバー人材農業活用事業等によって、地域の中心的な経営体である認定農業者の規模拡大や経営安定につながった。また、農業次世代人材投資事業等により、新規就農者が7名(うち雇用就農者6名)確保された。さらに、集落営農モデル経営体育成支援事業等によって、これまでなかった集落営農法人が平成27年度までに2法人設立された。
⑨	施策の進行管理(構成事務事業の評価結果をもとにした施策の進捗状況の判定)	<input checked="" type="radio"/> 【◎】おおむね順調 <input type="radio"/> 【○】いっそうの推進が必要 <input type="radio"/> 【△】抜本的に見直しや改善が必要

今後の取組

⑩	今後の取組	農業の担い手確保は重要な課題であるため、引き続き、認定農業者の育成、集落営農の組織化・法人化、新規就農者の確保により、持続可能な地域農業を展開する。
---	-------	--

⑪	次年度以降の方針(主担当課)	拡充	【説明欄】 地域おこし協力隊制度を絡めた新規就農者の確保につながる事業の検討
	委員会評価	拡充	【委員会意見欄】 既存事業の継続とともに、地域おこし協力隊制度を活用した新規就農者の確保につながる事業を検討すること